

扶貧移民の経済効果及びその決定要因¹⁾

——中国延安市の移民プロジェクトを例として——

羅 歆 鎮

I. はじめに

扶貧移民とは、貧困を削減する目的に生活や生産条件が厳しい山村・砂漠地域（移出地、原住所）などに住んでいた貧困農家を道路、電力、水源などインフラがある程度整備され、教育、医療、公共サービスにアクセスしやすい場所（移入地、移民村）に移転させることである。貧困農家を別の場所に移動させるので、扶貧移民は「易地扶貧搬遷」といわれる。また、移民によって移出地の生態環境が改善されるために、扶貧移民は生態移民や環境移民とも言われる²⁾。そして下記のように扶貧移民は移出地の農家が政府の移民プロジェクトに応じて自分で進んで移出するので、「志願移民」（「自願移民」）ともいわれる。

中国においては、扶貧移民のほかに、さまざまな移民が行われている。ダムや鉄道などの建設のために行われた移民は「ダム（鉄道）移民」あるいは「工程移民」という。それは移住させられる住民の意思がほとんど無視されるために、「強制移民」とも言われる。扶貧移民は、農民の自発的な移民、たとえば、戦前の海外や東北への移民、あるいは1980年代以降大規模に発生した都市部への移民（出稼ぎを経て都市部に定住すること）とも異なる。扶貧移民は地方政府が組織的に行った貧困削減のための移民のことである³⁾。

中国での大規模な扶貧移民は1980年代からのことである。83年から実施された甘粛省と寧夏回族自治区での三西移民は扶貧移民の最初の試みである。90年代から貧困人口の構造変化にともなって扶貧移民は10数ヶ省で行われ、数百万人はすでに移民されている。21世紀に入ると、扶貧移民は最後の貧困削減対策として、その重要性がますます高くなっている。

本稿は中国陝西省延安市で行った扶貧移民調査を事例にして移民前後の所得変化及びその要因を考察する。まず第2節は扶貧移民の歴史を簡単に紹介した上で本稿の課題と仮説を明らかにする。そして第3節は調査データに基づいて、延安市移民前後の所得水準及びその構造変化を分析する。そして第4節は所得変化関数を計測し、所得変化をもたらす諸要因を計量的に検討する。最後の第5節は簡単な結論と政策的課題を指摘していく。

Ⅱ. 扶貧移民の歴史と本稿の仮説

扶貧移民の歴史を1980年代初めにさかのぼることができる。83年に中国国務院三西農業建設指導グループ（小組）は早魃に襲われ危機的狀態に陥った甘肅省河西地域、定西地域と寧夏自治区西海固地域の農民を対象に、大規模な移民プロジェクトを実施した⁴⁾。それが政府主導的な扶貧移民の始まりである。83年から99年にかけて、甘肅では約57万人、寧夏では約22万人が移住していた。三西移民プロジェクトを通じて農民の所得向上、移出地の環境改善など経済的・環境的効果が大きいとされている⁵⁾。しかし、政府の負担する移民コストが大きいために、三西移民モデルは長い間全国に普及しなかった。

改革開放政策が始まった1970年代末に、中国の農村貧困人口は非常に多かった。中国政府の公式貧困線で測ると、78年の貧困人口は2.5億人で、貧困者比率は31%であった。また、国際基準の一日一ドル（PPPで測ったドル）の基準で測ると、中国農村の貧困者は81年に6.34億人で、貧困者比率は64%であった。中国は世界一の貧困大国だったのである。農村貧困を削減するために、中国政府は、農村改革による農村経済の回復・振興のほか、開発プロジェクトをはじめとする数多くの貧困削減対策を打ち出している。それらの政策は効果が高く、貧困者は急速に減少してきた。2007年中国農村貧困者は1,479万人に、貧困者比率は1.6%に下がっていた⁶⁾。また、国際基準での貧困者も04年に1.28億人に減り、貧困者比率も9.9%に低下していた。全世界の貧困者に占める割合は81年の43.1%から04年の13.2%に減少してきた⁷⁾。中国貧困人口の減少は、調査地域の陝西省でも観察できる。鄭（2010）によると、78年に陝西省農村貧困人口は1,200万人で、貧困者比率は50.7%であった。それ以来、貧困人口と貧困者比率はともに減少し、07年になると、貧困人口は193万人に、貧困者比率は7%となっている。

農村貧困人口の減少とともにその地理的分布も大きく変わってきた。従来、農村貧困人口は主に中国の中西部に、平野部や山間部を区別せずに多く存在していた。1990年代に入ると、平野部など生産生活条件が整える地域での貧困が大きく減少し、貧困は山間部や砂漠地域などに集中するようになっていく。山間部に住む貧困人口の割合は2005年の51.9%から06年の57.2%に上昇し、低所得人口の割合も47.5%から52.7%に上昇している。また、国家発展と改革委員会の推計によると、06年貧困人口2,365万人の中に、山間村や砂漠そして地方病が多発する厳しい自然条件下に置かれているものは約半分の1,000万人に上っている⁸⁾。陝西省の貧困人口も全国趨勢と同様に、いくつかの地域に集中している。2009年末中国の新しい貧困線（1,196元）で測ると、陝西省には依然として373万人の貧困人口が存在している。それは陝西省農村人口の16%を占め、また、全国農村貧困人口の9.3%を占める。その373万人の農村貧困人口は、自然条件が極端に劣悪で、人類生存にふさわしくない三つの地域（陝

西省南部の秦巴山間部、陝西省北部黄河沿岸の土石山間部と白於山間部、秦嶺山脈北麓及び渭河北岸旱魃地域)に集中している。これらの地域にいる貧困人口は陝西省全体貧困人口の90%以上集中している⁹⁾。

極端的な不利な地理条件下の貧困者を貧困から脱出させるために、従来の貧困削減方法はあまり効果がない。また、効果があっても、そのコストが高すぎる¹⁰⁾。扶貧移民はそれらの貧困者を救済する最後の方法となる。中国政府は1994年の「八七貧困削減計画」に始めて「少数の生存や発展条件が特別に困難な村や農家を開發的に移民」と宣言し、甘肅、寧夏のほか、内モンゴ、広東、福建、広西、貴州、四川、新疆、青海、河北、山西、チベット、湖北、陝西、雲南、遼寧、重慶、安徽など17の省市自治区で移民プロジェクトを開始した。1996年の「できるだけ早く農村貧困人口温飽問題を解決する中共中央の決定」、2001年の『中国農村扶貧開発綱要』及びそれに基づいて作成した「扶貧搬遷試験プロジェクト実施に関する国家計画委員会の意見」、国家發展改革委員会の『易地扶貧搬遷「十一五」計画』などは扶貧目的の移民を強調し、その実施原則、対象、目標、資金調達などを明確に規定している。それらの中央政府の方針政策を受けて、各地方政府は各地域の特徴を吟味した上で扶貧移民実施方案を策定し、移民プロジェクトに取り込んでいる。

扶貧移民を行う際に、移出先及び移出農家の選択、移入地の選択と土地確保、そして移民に対する補助という三つの政策課題を抱える。各省政府が作成した実施方案も主にこの三つの政策課題への対応である。たとえば、1998年に作成された「陝西省貧困地区における一部の貧困世帯移民搬遷開発実施方案」は、ダム地域、高い山村地域、地質的災害が多い地域を移出地として指定し、貧困世帯及び低所得人口の中に生活が特別に困難で、現地で貧困問題を解決する見通しのない農家を移住農家として指定する。そして、移入地の選択については、道路、水源、電力に近くアクセスしやすく、医療や教育条件がよいという基準を設けている。そして、移民に対して一人当たり1,000元の補助金を支給する。2001年から、さらに一世帯5,000元を新たに支給する（これがあわせて「1+5」方式と称される）。「1+5」方式で、4人家族の移民農家は合計9,000元（4人×1,000元+5,000元）の移住補助金がもらえる。延安市は、2004年から豊かな財政資金を活用し、移民への補助金を倍増している。すなわち、移民に対して一人当たり2,000元、一世帯あたり10,000元の補助金を支給している。

移出地、移入地の選定及び移民への金銭的補助は政策担当者にとって難しいことではあるが、移民プロジェクトが始まると、指定された地域の貧困農家が本当に移出できるかどうか、それらの農家が移入地で適応できるかどうか、そして移住地で貧困から脱出し、豊かになれるかどうかは、より重要な政策課題になる。移民現場では、上述した三つの課題を「移出ができ、定着ができ、そして豊かになること（「移得出、穩得住、能致富」）とまとめており、移民プロジェクト評価の基準となっている。また、それも同時に移民研究の主要課題となる。林（2005）は雲南省などの現地調査を通じて、誰が移出できたのかを研究している。彼女に

よると、貧困村におけるもっとも貧しい世帯が移出できなかったという。なぜならば、政府が一定の補助金を出すのが、それはあくまでも移住コストの一部に過ぎない。移出先から移住先への引越は、まず住宅の建築が必要条件となる。もっとも貧しい農家はそもそも貧しいゆえに自力で新しい住宅を建てることができない。そのために、彼らは移民対象から脱落してしまうのである。このようなことは筆者らの調査でも確認された。たとえば、筆者らが調査した延安市のある建設中の移民村では、一世帯用の住宅建築費用は約7万元かかる。陕西省政府の「1+5」方式に従えば、四人家族の補助金は9,000元に過ぎない。延安市の規定でも18,000元の補助金しかもらえない。住宅建設費用の大部分は移民が自分で調達しなければならないのである。そのために、移出先の本当の貧しい農家は巨額な移住費用を調達できず、実際の移民プロセスから排除される¹¹⁾。Lu and Zhao (2008) は内蒙古自治区マドウ県の調査を通じて、農民(牧民)は自分の利益に基づいて移民するかどうかを判断することを明らかにしている。彼らの研究によれば、政府の生態移民に応じたのは高齢牧民や牧畜が少ない世帯で、牧畜が多い若い牧民はほとんど移民しなかった。そのために、生態環境の改善という目的が達成できなかったという。

扶貧移民は多くの場合県内での移民である¹²⁾。われわれが調査した延安地域もすべて県内移民である。県内移民の場合、ダム移民と違って、移民の移住先への適応はそれほど大きな問題になっていないのではないと思われる。そのために、県内移民の適応問題はあまり研究されていない¹³⁾。扶貧移民研究の最大なテーマは移民が豊かになったかどうかに関するものである¹⁴⁾。

1990年代以来扶貧移民の経済効果に関する研究は多くなっている。先行研究にもっとも多く見られるのは、扶貧移民を直接に担当している政府関係者(たとえば扶貧弁公室の幹部)らの経験紹介である。たとえば、周・彭(2007)と黄(2008)、王(2008)は江西省、韓・陳・張(2008)は寧夏自治区、王・袁・曾・陳(2008)は貴州省、韦(2008)は広西自治区、張・張・楊(2008)は山西省、「新疆生態移民情況調研」課題組(2008)は新疆自治区などの扶貧移民のプロセスや経済的社会的効果を紹介している。しかし、それらの研究はなぜ移民によって貧困削減できたのか、その原因がどこにあるのかは必ずしもはっきりしているわけではない。

それに対して一部の中国研究者は移民による所得変化要因を特定しようとしている。盛・施(2008)はダム移民を例にして、移民後の所得変化要因として物的資本の変化、人的資本の変化と社会資本(ソーシャル・キャピタル)¹⁵⁾の変化という三つの資本変化にあると強調している。しかし、論文はこの三つの要因の提起にとどまり、実証分析を行っていない。一方、東(2006)は寧夏回族自治区紅寺堡移民開発区の37の移民・非移民農家の移民前後における所得変化を固定効果モデルを利用して計量的に分析している。それによると、移民を通じて一人当たり世帯所得、一人当たり賃金所得は増加したが、家庭経営所得は逆に減少して

しまった（耕地面積の減少が原因）、そして、賃金所得の増加は最も重要な所得増要因となっているという。しかし、東は、なぜ農家所得はこのように変化したかについて掘り下げて分析していない。学界ではなぜ移民所得が変化したのかについてあまり実証分析していないといっても過言ではないであろう。

中国農家の所得は総所得と純所得に分けることが一般的である。総所得とは、農家は家庭が所有するすべての資源を動員して取得した所得であり、付加価値だけでなく、家庭の農業・非農業生産活動に投入した固定資産（減価償却分）や中間投入財までも含んでいる。総所得は、家庭経営総所得、賃金所得、移転所得と財産所得によって構成される。それに対して、純所得は、上述した総所得から減価償却や中間投入財、そして直接税を差し引いた所得のことである。中国においては、農家純所得を、都市部の可処分所得と同様に、農家所得の代表とすることが多い。本稿は、農家総所得、農家純所得、そして農家一人当たり純所得を農家所得として考えていく。

移民前後における農家所得の変動要因は、移民期間の長短及び資源変動にあると考えられる。第 1 に、所得変動は移民期間の長短と関連する。移民は新しい移入地に入ると、そこへの適応はそれなりの時間がかかる。移民は長期間を通じて慣れてきた生産・生活方式から離れ、移住先で新しい生産・生活方式を開拓・適応しなければならない。そこで新しい作物、新しい人間関係に適応するために、今までの行動パターンや心理過程を調整する必要になる¹⁶⁾。そのために、移民した最初のところ、移住先への適応がまだ完成しておらず、生産・生活は不安定であるために、所得増はあまり考えられない。それに対して、一定期間が過ぎると、移民は新しい環境に徐々に適応ができ、場合によっては、新しい産業や生業を作り出し、新しい収入源を開拓する。結果、移民の生産・生活は正常な軌道に乗り、所得も増加するようになる。本稿では、上述したような適応過程をタイムラグ問題と呼んでいく。

第 2 に、経済成長論が明らかにしているように、所得変化は農家が所有する資源の変化及びその活用で起きる。他の条件が一定であれば、移民後農家が所有する資源（物的資本、人的資本と社会資本）が増えれば所得も増えるであろう。また、農家所有する資源が増えなくても、移住先で活用できれば、所得増になる可能性がある。まず移民前後の資源変化を考えてみる。農家の物的資本はおもに土地（請負した耕地や林地など）で構成される。山奥から平地への移住が多いので、移民前後農家世帯あたり耕地面積の減少と林地面積の増加は一般的である¹⁷⁾。一方、人的資本（労働力そのものや移民の教育や健康レベル）は、ある一定期間中にそれほど変わらないと思われる。移民の社会資本も、人的資本と同様に短期間中に大きな変化がない。社会資本とは何かについては、さまざまな定義があるが、人々のネットワークや信頼関係を社会資本とされることは一般的である¹⁸⁾。人々のネットワークや信頼関係は当然長期間にわたって形成したもので、短期間に急に変わることがないだろう。以上の説明からわかるように、移民前後の物的資本（特に耕地や林地）は変わっても、人的資本や社

会資本はそれほど変わらないだろう。

次に、農家が所有する資源の活用可能性を考えてみる。移民前後人的資本や社会資本はその量が変わらなくても、その活用条件によってそれらの役割は異なる。先述したように、移民前、貧困農家は交通が不便、情報が少ない僻地に住んでいた。それらの僻地に住んでいた農家は、たとえ、人的資本や社会資本があるとしても、それらはほとんど活用する場所がなかった。そのために、人的資本や社会資本が実行可能性がなく、潜在的な資本になってしまう。移住によって、交通が便利で、情報が多い場所に移ると、潜在的人的・社会資本が実行に運び、所得増につながる可能性が出てくる。潜在的な人的資本や社会資本は現実的な資本に変身したのである。この変身は、種子のたとえで説明すれば理解しやすい。正常な種子は、発芽・開花の潜在能力がある。しかし、適当な温度・湿度・日照・栄養などがなければ、種子は寝たまま発芽・開花することができない。一旦、適当な条件がそろえば、種子は見事に発芽・開花する。移民の人的資本や社会資本も種子と同様に、移民前は寝たままの種子であったが、移民後は発芽・開花するのである。

潜在的人的・社会的資本の発芽・開花は、移民のことに限らず、改革開放以降の中国でよく観察されたことである。改革開放以前に、さまざまな規制によって、国民の間に潜在的に存在していた人的資本や社会資本はその役割を果たすことができず、多くの国民は貧困に余儀なくされた。改革開放によって、さまざまな規制が撤廃され、国民は自分の意思で自分の能力を存分に発揮し、豊かさを追求するようになっていく。郷鎮企業の台頭、大規模な出稼ぎはこの潜在的能力を発揮する例として考えられる。また、経済発展の初期段階においては、物的資本と人的資本と比べて、社会資本がより重要であることはさまざまな研究で強調されている¹⁹⁾。

以上の説明をまとめると、本稿は次のように三つの仮説を立てていく。第1仮説はタイムラグ仮説である。一定期間を経た移民の所得は移民したばかりのそれより高い。第2仮説は、移民前後の物的資本、特に耕地の変化は所得増をもたらしていることである。そして第3仮説は、移民の人的資本や社会資本は所得増に重要な役割を果たしているということである。

Ⅲ. 移民前後の所得レベルとその構造変化

本稿が使うデータは、東洋大学阿部照男名誉教授を代表とする文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)「中国内陸部における貧困対策に関する研究：移民新村政策を中心に」プロジェクトが、2008年に陝西省延安市所属の宜川県、延川県と子長県の4つの移民新村(移入地における集中的な移民団地)で行った調査(以下「延安調査」と略す)で収集した資料である。延安調査は、93の移民農家をランダム的に選び、移民前後の所得変化を調べていた²⁰⁾。

表 1 移民前後の所得変化

(単位：元，%)

	世帯所得		世帯純所得		一人当たり純所得	
	金額	標準偏差	金額	標準偏差	金額	標準偏差
移民前	6,637	4,516	5,514	4,644	1,370	1,321
移民後	14,397	19,995	10,355	11,282	2,648	3,058
増加率	116.9		87.8		93.3	

出所：延安調査による著者集計（以下特に説明がなければすべて同調査による）。

表 2 移民前後の貧困率

(単位：世帯，%)

		国定貧困		主観貧困	
		世帯数	貧困率	世帯数	貧困率
移民前	貧困世帯	23	26.7	26	32.9
	非貧困世帯	63		53	
移民後	貧困世帯	14	16.3	16	20.0
	非貧困世帯	72		64	

表 1 は移民前後農家所得の変化をまとめたものである。

表 1 によると、農家の世帯あたり総所得は移民前の 6,637 元から移民後の 14,397 元に増加（増加率 117%）した。また、世帯純所得は 5,514 元から 10,355 元（増加率 88%）、一人当たり純所得は 1,370 元から 2,648 元（増加率 93%）にそれぞれ増加した。移民によって農家所得が増加してきたことがわかる²⁰⁾。農家所得は平均として増加してきたが、標準偏差が拡大してきた。移民後農家間の所得分配は不平等になっているのである。

移民によって貧困も減少してきた（表 2）。貧困を測る方法が多くあるが、ここでは二つの基準で貧困世帯を確認していく。ひとつは中国政府が定めた公式所得貧困線（国定貧困）で、もうひとつは主観貧困線である。1980 年代半ばから中国政府は所得貧困線を測定し、公表している。それは物価変動で毎年調整される。2007 年の公式所得貧困線は一人当たり純所得 695 元であった。この基準を移民前後の農家に適用すると、移民前の貧困者比率が 26.7%で、移民後は 16.3%となる。移民後の貧困率は約 10 ポイント減となる。一方、主観貧困とは、農家が自分が貧困者であるかどうかを認識したことで判断する。延安調査表には、日常生活をするために最低どれぐらいのお金がかかるかという質問がある。農家が記入したこの最低限度の所得を主観貧困線として、それを世帯純所得と比べて、世帯純所得が主観貧困線より少ない世帯を貧困世帯と認定する。作業の結果、移民前約三分の一の世帯は貧困世帯であったが、移民後貧困世帯はちょうど 20%で、移民前と比べて約 13%減となっている。

以上のように扶貧移民は農家の平均所得を向上させたり、貧困者比率を下げたりして移民

表3 移民時期による所得変化

(単位：元)

	世帯総所得		世帯純所得		一人当たり純所得	
	移民前	移民後	移民前	移民後	移民前	移民後
3年未満	6,522	10,107	5,619	7,990	1,461	2,097
3年以上	6,913	23,818	5,970	15,089	1,392	3,509

を豊かにするという目的を達成したと評価できる。ただし、貧困者比率については、以下の3点に留意する必要がある。第1に、政府の公式所得貧困線で計算した貧困者比率が、農民自身の判断した貧困者比率より低い。公式貧困率と主観貧困率とのギャップは公式貧困線が低すぎることを意味している。このギャップは、今盛んに議論されている貧困線の再検討とつながる²²⁾。第2に、国定貧困であれ、主観貧困であれ、移住した農家の多くは原住所では非貧困世帯であった。非貧困世帯が政府の移民プロジェクトに参加し、政府からの移民補助を受けたことは、まさに第2節で説明したタイプIIエラーのことである。この意味では、これは貧困削減ターゲットの失敗といえよう²³⁾。第3に、移民してから貧困世帯が減少してきたものの、依然として数多くの世帯は貧困に陥っている。これは扶貧移民がすぐ貧困削減につながるわけではないことを示しているといえよう。

それでは、移民期間の長短は所得変化にどのように影響を及ぼしたのか。調査した農家は最初に移民したのは2002年5月で調査までにすでに5年間経つようになっている。それに対して一部の農家はまだ移民してから一年未満である。平均して移民年数は約2.1年である。そこで、3年未満の移民と3年以上の移民を二つのグループに分けてその所得変化及びタイムラグを検討する(表3)。

3年未満と3年以上に分けてみると、移民前後の所得変化のパターンがはっきりわかる。3年未満の場合、世帯所得や純所得は増加してきたものの、その増加幅はわずかで限られている。それに対して、3年以上の場合、所得は急増している。すなわち、世帯所得は7,000元から24,000元に約3倍、一人当たり純所得は1,400元から3,500元2倍以上増加してきた。これで第2節で提示した移民所得向上のタイムラグ仮説が確認できたといえよう。

所得向上とともに、移民前後農家所得の構造も変わっている。ここでは、農家総所得を例にして説明する。前述したように、農家所得はその起源によって賃金所得、経営所得、財産所得と移転所得に分けることができる。まず、賃金所得。農家は出稼ぎや現地の郷鎮企業に勤め、賃金的所得を得る。中国西部の多くの農家にとって、賃金所得は重要な所得源である。次は家庭経営所得。農家が家族労働を動員し、農業や非農業生産・経営活動に従事してから得た所得のことである。家庭経営所得は家族の帰属所得だけでなく、農業や非農業生産活動に投入した農薬、肥料など中間投入財や固定資産の減価償却などが含まれている。そして財

表 4 移民前後の所得構造変化

(単位：%)

		賃金	農業	非農業	移転
移民前	3年未満	38.2	42.0	6.1	13.7
	3年以上	29.0	39.9	14.3	16.8
	合計	35.2	41.3	8.7	14.7
移民後	3年未満	41.4	31.4	7.7	19.4
	3年以上	24.9	25.2	36.7	13.2
	合計	33.1	28.3	22.3	16.3

産所得。農家は土地経営権のレンタルや銀行利息など所有財産による所得のことである。そして最後に、政府の退耕還林等のプロジェクトで農家に移転した所得は移転所得となる。延安調査によると、農家の財産所得はまったくなく、農家所得は賃金所得、経営所得と移転所得という三つのカテゴリーに分類できる。ただし、表 4 は農家経営所得を農業所得と非農業所得に分けてある。

まず、移民前後の所得構造を見てみよう。移民前後の賃金、家庭経営、移転所得の構造はそれほど変わっていないように見える。すなわち、賃金所得は移民前の 35.2 % から移民後の 33.1 % に、家庭経営所得は 50.0 % から 50.6 % に、移転所得は移民前の 14.7 % から移民後の 16.3 % に、ほとんど変わらなかった。しかし、家庭経営所得の中身が大きく変わっている。移民前の農業経営所得は 41.3 % から移民後の 28.3 % に、13 ポイント減となっている。一方、非農業経営所得は移民前の 8.7 % から移民後の 22.3 % に、大きく増えていた。扶貧移民は、農民の非農業生産経営活動を多く発展させ、非農業経営所得を多く増やしたのである。

次に、移民年数の効果を見てみよう。ここでは、賃金所得、農業所得と非農業所得に分けて考察する。①賃金所得については、移民期間 3 年未満の農家は賃金所得が 38.2 % から移民後の 41.4 % に増加した。それに対して、3 年以上の農家は、賃金所得は移民前の 29.0 % から 24.9 % に逆に減少した。移民期間によって、農家所得に占める賃金所得の割合は相反する動きを見せてくれている。この点は大変興味深い。後ほど非農業経営所得の変動とあわせて考察すれば、移民期間と農家所得構造の変動の特徴ははっきり見えてくる。②農業所得については、3 年未満の農家も 3 年以上の農家もともに減少してきたが、その減少幅は違う。3 年未満の減少は約 10 ポイントであるのに対して、3 年以上の減少幅は約 15 ポイントとなっている。それは、移民期間が長ければ長いほど、農業所得の割合はより少なくなることを示している。③非農業所得については、3 年未満の農家は 6.1 % から 7.7 % にそれほど増加していないのに対して、3 年以上の農家はなんと 14 % から 38 % に急増している。移民期間が長ければ長いほど非農業経営所得の割合は増加するのである。

移民前後の農業所得構造の上述した変化から移民の就業行動・生業構造は次のようにみる

扶貧移民の経済効果及びその決定要因

ことができる。農家は移民の最初（3年未満）に移出地から引っ越してきて、非農業賃金労働情報に多くアクセスし、地元の郷鎮企業に勤めたり、出稼ぎをしたりして賃金所得を多めに稼いだ。それに対して移民期間が長くなるにつれて、移入地への適応が深く、地元の情報に多く接するようになり、出稼ぎから非農業経営に切り替えるようになった。そのために、非農業経営の割合は大きくのびたのである。すなわち、移民は農業→賃金労働者（出稼ぎか地元工場）→家庭非農業経営という就業・生業構造変化をたどっているのである。

Ⅳ. 所得変化要因の計量分析

それでは、上述したように農家所得及びその構造変化は、どのようなメカニズムで起きたのか。この節では、経済成長論が示唆してきた物的資本、人的資本と社会資本の影響という角度から計量分析を行う。まず、考えられるのは、物的資本と人的資本の変化である。調査データの制約により、農家の物的資本をおもに請負耕地と山林に、人的資本を出稼ぎ労働者人数及び職業訓練人数にしていく。表5は移民農家一世帯あたりの労働力と土地の変動状況をまとめたものである。

移民前農家世帯あたり労働力は2.09人であったが、移民後は微増の2.17人となっている。あまり大きな変化は見られない。それに比べて、出稼ぎ労働者は移民前の0.76人から1.12人に増加し、増加率は47.4%に達している。出稼ぎ労働者の増加は農家所得の増加につながっているはずである。世帯あたり賃金は移民前の2,300元から移民後の4,700元と倍増した。その中に、移民3年未満の世帯は2,500元から4,200元に、3年以上の世帯が2,000元から5,900元にそれぞれ増加してきた。一方、職業訓練を受けた人は0.26人から0.36人に増加している。増加率は38.5%に達しているが、職業訓練を受けた労働者はそれほど多くはない。そのために、職業訓練は農家所得の変化にどのような影響を与えたのかは微妙になろう。

農家の物的資本としての請負土地は世帯あたり19.29ムから18.72ムに約3%減少した。土地の中に、耕地は10.27ムから2.68ムまでに74%減少に対して、山林は8.75ムから11.88ムまでに35.8%増加した。土地面積の変化は、特に山林面積の増加は、林業所得の増加を通じて、農家（農業）所得の増加に貢献するであろう。事実、農業所得は移民前の2,700元から移民後の4,000元に増加した。

第3節で説明したように、農家は移民前の交通・情報などインフラが劣悪な場所から交通・情報などインフラが整備された場所へ移住する。移住は、農家が保有した潜在的な社会資本に活躍できる場を提供する。社会資本は、人的ネットワークや互いの信頼とされるが、調査ではそれらの代理指標として、移民の交友関係（移住してから友達が多く作ったかどうか）、幹部との関係（村幹部をはじめとする各級幹部との関係はよいかどうか）、専業協会参加（養豚など各種の農業・非農業協会に参加しているかどうか）、村の行政的情報が公開され

表 5 移民前後労働力と請負耕地の変化

(単位：人，ム)

	労働力			請負土地		
	平均	出稼ぎ	職業訓練	平均	耕地	山林
移民前	2.09	0.76	0.26	19.29	10.27	8.75
移民後	2.17	1.12	0.36	18.72	2.68	11.88

る掲示板（「村務公開欄」）²⁴⁾に関心があるかどうか（掲示板をよく見るかどうか）を取り上げている。友達が多ければ、幹部との関係がよければ、協会に参加すれば、そして村務公開欄に関心があれば、社会資本が多いとされる。

以上の説明から次のような所得変化関数を想定する。

$$\ln(I) = \alpha_0 + \alpha_1 y + \alpha_2 T + \alpha_3 ML + \alpha_4 F + \alpha_5 Fr + \alpha_6 Rc + \alpha_7 A + \alpha_8 VA$$

ここでは、Iはそれぞれ世帯純所得増加額，一人当たり純所得増加額を表す。説明変数としては、定数のほかに、移住年数（y，三年未満0，三年以上1），物的資本の変化としては、世帯の請負土地（T）の変化，人的資本の変化としての出稼ぎ労働者（ML）の変化と職業訓練（F）の変化を取り上げる²⁵⁾。また、社会資本としては、移入地で友達をどれくらい作ったのか（Fr，多く作った1，あまり作っていない0），郷や村の幹部との関係（Rc，関係がよい1，関係があまりよくない0），養豚協会などの農業・非農業専門協会への参加（A，参加1，参加していない0）及び村務公開欄に対する関心（VA，関心がありよく見に行く1，関心がない0）などによって構成される。表6は所得変化関数の推計結果である。

推計に当たっては、四つの社会資本の変数が互いに相関がある可能性を考えて、それぞれ独立的に推計してみた（モデル1－4及びモデル6－9）。しかし、総合的に考えると、モデル5及びモデル10が妥当と判断される。そして、モデル5（非説明変数は世帯当たり純所得変化）はモデル10（非説明変数は一人あたり純所得変化）より説得力が高いために、以下の解釈は主にモデル5に基づいている。

まず第1に、農家の世帯純所得にとっても、一人当たり純所得にとっても、専門協会に参加するかどうかはもっとも大きな影響を及ぼしている。協会参加の弾力性は2.2－2.5となっている。すなわち、協会に参加することは、ほかの条件が同じであれば、純所得は2倍以上になる。2007年に、われわれがひとつの移民村にある養豚協会を見学したことがある。その養豚協会に参加したメンバーは、学歴はそれほど高くはないが、共産党員や村幹部が多い。養豚場は規模が大きくて、メスの豚（専門的に子豚を生ませるため）や子豚、そして出荷用の豚を数多く飼っていた。養豚協会は、飼料の購入、病気予防と治療、出荷した豚の販売市場の確保及び政府からの援助取得など大きな役割を果たしていた。

表 6-1 被説明変数：対数世帯純所得

説明変数	モデル 1		モデル 2		モデル 3		モデル 4		モデル 5	
	パラメーター	t 値	パラメーター	t 値	パラメーター	t 値	パラメーター	t 値	パラメーター	t 値
出稼ぎ変化	0.4043	1.96**	0.0741	0.35	0.4277	2.13**	0.2053	0.92	0.4814	2.07**
職業訓練変化	-0.3295	-0.81	0.109	0.22	-0.0032	-0.01	0.0001	0.00	0.7234	1.24
請負土地変化	0.0813	2.22**	0.0299	0.77	0.0497	1.45	0.0443	1.08	0.1647	3.97***
移民年数	1.1939	2.22***	1.0513	3.06***	0.6466	1.90*	0.9544	2.30**	0.7178	1.81*
交友	1.2557	3.77***							0.9968	2.36**
幹部との関係			0.5352	1.13	2.2017	3.15***			0.8074	1.72*
専業協会							0.5548	1.46	2.4936	2.90***
村务公开欄			7.2978	25.34***	7.7244	41.13***	7.5232	25.52***	0.7299	1.86*
定数	7.0209	24.74***							5.9874	11.63***
サンプルサイズ	53		57		56		46		36	
F 値	5.52		2.40		5.08		1.82		4.99	
調整済み決定係数	0.3032		0.1904		0.2703		0.0849		0.4769	

*は10%有意水準, **は5%有意水準, ***は1%有意水準を表す。

表 6-2 被説明変数：対数一人当たり純所得

説明変数	モデル 6		モデル 7		モデル 8		モデル 9		モデル 10	
	パラメーター	t 値	パラメーター	t 値	パラメーター	t 値	パラメーター	t 値	パラメーター	t 値
出稼ぎ変化	0.2847	1.34	-0.0692	-0.33	0.2811	1.36	0.0738	0.34	0.3335	1.37
職業訓練変化	-0.3161	-0.75	0.1595	0.32	0.0193	0.05	0.0567	0.10	0.7828	1.28
請負土地変化	0.0569	1.51	0.0041	0.11	0.0243	0.70	0.0210	0.52	0.1350	3.12***
移民年数	1.2091	3.76***	1.0706	3.12***	0.6740	1.93*	0.9142	2.25**	0.7449	1.79*
交友	1.2103	3.52***							0.9734	2.20**
幹部との関係			0.4540	0.96	1.9777	2.77***			0.6920	1.41
専業協会							0.5773	1.55	2.1546	2.40**
村务公开欄			5.962	12.79***	6.3436	33.00***	6.1333	21.23***	0.7618	1.86*
定数	5.6265	19.18***							4.6963	8.73***
サンプルサイズ	53		57		56		46		36	
F 値	4.92		2.27		3.99		1.51		3.99	
調整済み決定係数	0.2736		0.1022		0.2136		0.0537		0.4056	

*は10%有意水準, **は5%有意水準, ***は1%有意水準を表す。

次に大きな影響を及ぼしたのは、交友関係である。ほかの条件が同じであれば、移民後の所得は約倍増になる。これはまさに社会資本の威力といえよう。中国のようなコネ社会・関係社会では、友達の多さは社会資本の多さを直接にあらわしている。友達が多ければ、より多くの情報を手にし、より多くの起業チャンスを活用できるのである。

そして、大きな影響を及ぼしたのは郷鎮や村幹部との関係である。そのパラメーターは約 0.7-0.8 となっている。すなわち、ほかの条件が同じであれば、幹部との関係がよければ、移民前後の所得増は 7-8 割増になるのである。幹部であること、あるいは幹部との仲がよければ、所得が増えることは中国では常識となっている。なぜならば、社会主義市場経済という看板の下で、幹部は経済的・非経済的資源を多く握り、それを市場経済で所得として実現できるからである。われわれの別の調査では、ほかの条件が同じであっても、身分が幹部であれば所得が多くなるし、高級幹部ほど所得はより多くなる²⁶⁾。今度の移民村での結果は、幹部の優位性をもう一度確認されたといえよう。

さらに、所得増に 4 番目の影響を与えているのは、村務公開に対して関心があり、公開状況をよく見に行くことである。村務公開に関心を持つ人は、一般的に社会責任感が強い人であると考えられる。社会責任感が強ければ社会的信用が高くなっていくであろう。また、村務公開は一般的に村役場（「村公所」）など村の中心地で行うことが多い。村務公開を見に行くことは、村幹部をはじめとするより多くの人と接し、よく多くの情報を入手できるとも考えられる。いずれにせよ、村務公開に関心を持つ人ほど、社会的責任感や信用が高く、より多くの情報を入手できる。それは移民後の所得増になつがったと思われる。

移民年数のパラメーターは 0.7 ぐらいになっている。ほかの条件が同じであれば、3 年未満の移民と比べて、3 年以上を経過した移民の所得増は 7 割増となる。以上の諸要因と比べて、移民年数はそれほど重要ではない。これは、移民年数が長ければ上述した友達が多くなり、協会に参加したりすることで所得増に役立つのである。社会資本諸要素の役割を發揮するために、それなりの移民年数が必要であろう。

社会資本諸要素や移民年数と比べると、物的資本（土地変化）や人的資本（出稼ぎ）は移民後の所得増にそれほど大きな役割を果たしていない。それは、上に述べたように、世帯あたり山林面積が増えても全体の土地面積は微減したり、出稼ぎも増えても、移民年数によってその役割が異なることと関係しているでしょう。

最後に移民の職業訓練について検討する。回帰分析を見る限り、すべてのモデルでは職業訓練のパラメーターは 0.7 となっているが、t 値が低く有意となっていない。延安市政府は移民に対して積極的に職業教育を行っていると報告されている。中国共産党延安市政策研究室の鄧主任によると、延安市政府は中央政府の農民工訓練プログラムを利用して、毎年 3000 世帯以上の農民に対して 3 ヶ月の訓練を行っているという²⁷⁾。しかし、回帰分析の結果は政府政策の効果を裏付けることができなかった。なぜこのような結果になるのか。二つの原因が

考えられる。ひとつは、表5で示されているように、現実に職業訓練を受けた農民の割合はまだ少なく、所得増につながるにはまだ力不足である。いまひとつは、そもそも農民に対して行った職業訓練は試行錯誤で、どのような職業訓練は農民の所得増につながるかははっきりしていない。そのために、いくら農民を職業訓練させても、あまり役に立たない²⁸⁾。

以上の回帰分析結果をまとめると、移民前後所得増にもっとも大きな役割を果たしたのは社会資本の諸要素（協会参加、交友、幹部との関係など）である。次は移民年数、そして物的資本や人的資本の順となる。第2節で提起した三つの仮説は数量的に裏付けたと考えられる。

V. 結論

本稿は延安市移民プロジェクトを例にして扶貧移民前後の所得変化及びその影響要因を考察した。まず1980年代からの扶貧移民を歴史を考察し、中国農村貧困の地理的分布を分析した上、扶貧移民は貧困削減の最後の決め手であることを明らかにした。そして既存研究をサーベイしたうえで、移民後の所得増を説明要因として、移民期間のタイムラグ、社会資本の役割、そして物的・人的資本の役割という三つの仮説を提起した。

第3節と第4節は延安データを用いて、移民による所得水準及びその構造変化を考察し、移民期間とともに、移民の就職・生業は農業→出稼ぎ→農家家庭非農業経営という経路を確認した。移民の就業・生業構造のこのような変化を支えていたのは、農業・非農業協会、交友、幹部関係などを中心とする移民の社会資本である。交通不便な僻地から交通が便利な移入地への移民は、土地や労働力などの変化がなくても、彼らが持っていた潜在的な社会資本を活用し、所得増加ができるのである。

しかし、すべての移民は等しく社会資本を持っているわけではない。社会資本を持っていない貧困農民の多くはまだ貧困から脱出できずにいる。従来の教育や職業訓練など政府からの人的資本増大策だけでなく、貧困農家の社会資本をいかにして増やしていくのかは大きな政策課題となるのである。

注

- 1) 本稿は、東京経済大学2007-08年度国外長期研究の研究成果の一部である。記して東京経済大学に感謝の意を表したい。研究プロジェクトに参加させていただき、本稿初稿に対してコメントしていただいた阿部照男東洋大学名誉教授、郝仁平東洋大学教授にも感謝の意を表したい。
- 2) 内モン古や青海省には生態・環境を保護することを目的とする移民プロジェクトもある。国家発展改革委員会国土開発与地区経済研究所課題組(2008)を参照。ちなみに、「移民」という言葉は、中国語では「移住する」という動詞と、「移住した人口」という名詞という二つの意味がある。それは日本語での名詞だけの意味と対照的である。本稿は「移民」を「移住する」という意味で

使う場合がある。

- 3) 李・金 (2008) は各種類の移民をいくつかの基準で分類している。
- 4) 上述三地域名にそれぞれ「西」という文字が入っているから、「三西」といわれる。
- 5) 三西プロジェクトの詳細については、包 (2008) と Merkle (2004), 馬 (2008), 中国扶貧移民については、白・卢 (2000), 黄 (2004) 及び李・朱・趙・唐 (2006) を参照。
- 6) 2008 年に中国農村貧困人口は 4,007 万人、貧困者比率は 4.2 % となっている (国家統計局 (2009) 111 頁)。それは、07 年と比べて農村貧困人口が増加したのではなく、政府の公式貧困線の変更によるものである。すなわち、07 年までに中国は農村貧困線 (07 年は一人当たり年間純所得 785 元) と低所得線 (07 年は一人当たり年間純所得 1,097 元) に分けて、貧困人口と低所得人口を別々に公表していた。08 年になると、その両者を合併して、貧困人口と称するようになっていく (08 年の公式貧困線は年間純所得 1,196 元である)。
- 7) 中国における貧困削減政策及びその成果に関しては、たとえば、劉主編 (2006), 国家統計局農村社会経済調査司編 (2008) (2009), Chen and Ravallion (2007) を参照。また、世界銀行 (2009) によると、世界銀行収入貧困線 (2000 年価格で一人当たり 888 元) で測ると、2004 年に中国農村と都市の貧困者は約 7,800 万人で、貧困者比率は 8.17 % であったという。
- 8) 国家発展と改革委員会地区司 (2008) 第 70 頁。
- 9) 鄭 (2010) 7 - 8 頁。
- 10) 国家発展と改革委員会地区司 (2009) によると、それらの劣悪な地域に住んでいる貧困農民を救済するためのコスト (貧困脱出させるためのさまざまな補助金やインフラ投資など) は、移民方式によるコストより 1 - 2 倍高い。しかも生態・環境に悪影響を与える恐れもある (83 頁)。
- 11) 貧困削減ターゲット理論では、目標とすべき貧困者が貧困削減プログラムを利用できなかった (排除された) 場合を、タイプ I エラー (排除エラー) といい、目標とすべきではない非貧困者が貧困削減プログラムの受益者になった場合を、タイプ II エラー (含有エラー) と呼んでいる (井伊 (1998))。この意味では、移出地に取り残された貧困者が出た扶貧移民プロジェクトはタイプ I エラーを含んでいると判断できる。中国における貧困削減ターゲット理論については、たとえば、Wang (2005) を参照。
- 12) 李・他 (2006) によると、10 数ヶ省の 120 万人あまりの扶貧移民の中に、93 % は県内移民となっている。
- 13) それに対して、ダム移民の社会適応問題は大きな研究テーマとなっている。最近三峡ダム移民を対象する研究には、たとえば、風 (2006), Tan (2008) がある。一部の三峡移民は新しい移住先に適応できず、最近大挙ふるさと (移出先) に帰っていると報道されている (『中国新聞週刊』2009 年 12 月 16 日)。
- 14) 事実、本研究は、県内移民であっても、移住先にいかにして速やかに適応するかは、所得増に密接に関連することを明らかにしている。
- 15) Social capital は、「社会関係資本」と訳されることが多いが、本稿では「社会資本」という訳語を使う。
- 16) 風 (2006) 18 頁を参照。
- 17) 移民は移民前の耕地の多くを「退耕還林」(中国政府は 1990 年代後半から行った耕地を林地や草地に変換するプロジェクトのこと) で林地にしたことが多い。林地になった耕地も依然として移住した農民の請負土地である。

扶貧移民の経済効果及びその決定要因

- 18) Bartkus and Davis (2009) は Hume (1751) から Adler and Kwon (2002) までの代表的な定義を検討している。そして、同書所収の Ostrom の論文は、社会資本を「多数の個人によって現在及び将来の集合問題を解決するために創出・応用された関係と共通価値 (shared value) の集合である」と定義している。宮川・大守 (2004) も参照。
- 19) たとえば、佐藤 (1995) は第 1 世代温州企業家の多くは、学歴が低い (小学校と中学校が多い) が、軍人歴や国有企業や従来の人民公社の集団企業の関係者、村幹部などの職歴を有すると指摘している。
- 20) 延安調査データの詳細については、郝 (2008) を参照。
- 21) 以下に説明したように、移民期間が 0 年から 5 年までとなっているので、その間の物価変化を考慮すべきである。ここでは、物価変動を調整していない。物価変動を調整すると、農家所得の増加率がやや低くなるであろう。
- 22) 世界銀行 (2009) はこの問題について詳しく検討している。また、2008 年から中国政府も貧困線を大幅に高めた。
- 23) 実際に、われわれの現地調査では、現住所においては、引越しのお金が足りないために、移住しなかったのであるが、移住できなかった農家を発見した。それは、いわゆるターゲティング・タイプ I エラーのことである。
- 24) 村務公開欄については、羅 (2010) を参照。
- 25) 人的資本としてそもそも教育レベル (正規教育年数) を取り上げなければならないのであるが、データ上の問題で割愛していく。ただし、多くの研究が明らかにしているように、教育は出稼ぎや諸社会資本指標間にある程度の相関が認められるために、教育の説明変数がなくても、全体の結論に大きな影響はないと判断できる。
- 26) 南・牧野・羅 (2008) 第 3 章表 3 - 2 を参照。
- 27) 鄧 (2010) 13 頁。
- 28) 2008 年に貴州省で農民職業訓練に関して大きなスキャンダルが発覚され、摘発された。中国政府は農民工の技能を向上させるために、各地域で設立された農民工職業訓練学校に訓練された農民工一人当たり 500 元から 800 元までの補助金を支出している。貴州省の一部の郷鎮から省レベルの幹部はその制度を悪用し、偽りの学校を作ったり、偽りの農民工名簿を作ったりして、中央政府から数千万円の財政補助を騙し取った (『人民日報』2009 年 4 月 20 日)。このような偽りの農民工訓練は当然農民所得の向上に何も効果がないだろう。

参考文献

- 井伊雅子 (1998) 「公共支出と貧困層へのターゲティング」 絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困 - 貧困の経済分析に向けて -』アジア経済研究所 131 - 159 ページ。
- 佐藤宏 (1995) 「農村における民営企業家の形成」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』(世界思想社) 第 111 - 142 ページ。
- 南亮進・牧野文夫・羅欲鎮 (2008) 『教育と中国の経済発展』東洋経済新報社。
- 宮川公男・大守隆 (編) (2004) 『ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社。
- 羅欲鎮 (2010) 「甘肅省武山県郭庄村の村務公開」 memo。
- 白南生・卢邁 (2000) 「中国農村扶貧開発移民：方法和経験」『管理世界』2000 年第 3 期 161 - 169

頁。

- 包曉霞 (2008) 「關於『三西移民』政策的回遡性分析」 文部科学省科学研究費補助金基盤研究 B 「中国内陸部における貧困対策に関する研究」 課題組編『中国における扶貧開発政策と農村經濟發展日中国際シンポジウム報告書』54 - 63 頁。
- 鄧世宏 (2010) 「延安市扶貧政策的實施狀況与具体措施」 文部科学省科学研究費補助金基盤研究 B 「中国内陸部における貧困対策に関する研究」 課題組編『中国における扶貧開発政策と農村經濟發展』12 - 16 頁。
- 東梅 (2006) 「生態移民与農民收入：基於寧夏紅寺堡移民開發区的實証分析」『中国農村經濟』2006 年第 3 期 48 - 52 頁。
- 風笑天等 (2006) 『落地生根：三峡農村移民的社会的適應』華中科技大学出版社。
- 国家發展和改革委員会地区司 (2008) 「易地扶貧搬遷『十一五』規画」 国家統計局農村社会經濟調查司編 (2008) 69 - 73 頁。
- 国家發展和改革委員会地区司 (2009) 「国家易地扶貧搬遷政策」 国家統計局農村社会經濟調查司編 (2009) 82 - 83 頁。
- 国家發展改革委員会国土開發与地区經濟研究所課題組 (2008) 「青海三江源地区生態補償的現狀，問題及建議」『宏觀經濟研究』2008 年第 1 期 24 - 28 頁。
- 国家統計局 (2009) 『2009 中国統計摘要』中国統計出版社。
- 国家統計局農村社会經濟調查司編 (2008) 『2007 中国農村貧困監測報告』中国統計出版社。
- 国家統計局農村社会經濟調查司編 (2009) 『2008 中国農村貧困監測報告』中国統計出版社。
- 韓瑛・陳忠祥・張艷娟 (2008) 「寧夏移民区農業可持續發展的生態安全評估：以紅寺堡移民区為例」『產業与科技論壇』2008 年第 1 期 128 - 130 頁。
- 郝仁平 (2008) 「扶貧移民搬遷政策的効果与課題：延安市農戶調查的初步分析」 文部科学省科学研究費補助金基盤研究 B 「中国内陸部における貧困対策に関する研究」 課題組編『中国における扶貧開發政策と農村經濟發展日中国際シンポジウム報告書』121 - 136 頁。
- 黃承偉 (2004) 『中国農村扶貧自願移民搬遷的理論与实践』中国財経出版社。
- 黃振根 (2008) 「移民搬遷扶貧与統_城鄉發展的有效結合：江西省資溪县重獎移民搬遷進城無土安置扶貧的探討」『老区建設』2008 年第 17 期 53 - 55 頁。
- 李小雲・朱啓臻・趙旭東・唐麗霞 (2006) 「自願性移民对貧困和減貧的影響評估報告」 劉主編 (2006) 211 - 244 頁。
- 李玉鳴・金登楊 (2008) 「扶貧移民安置模式分析与實証：以浙江省瑞安市為例」『經濟地理』第 28 卷第 2 期 205 - 208 頁。
- 林志斌 (2005) 『誰搬遷了？：自願性移民扶貧項目的社会，經濟和政策分析』社会科学文献出版社。
- 劉堅主編 (2006) 『新階段扶貧開發的成就与挑戰：「中国農村扶貧開發綱要 (2001 - 2010 年)」 中期評估報告』中国財政經濟出版社。
- 馬建華 (2008) 「從人類学角度解讀寧夏吊庄移民中出現的社会治安問題」『寧夏社会科学』2008 年第 3 期 58 - 62 頁。
- 盛濟川・施国慶 (2008) 「水庫移民貧困原因的經濟分析」『農業經濟問題』2008 年第 12 期 43 - 46 頁。
- 世界銀行 (2009) 『從貧困地区到貧困人群：中国扶貧議程的演進』(中国語版) 世界銀行。
- 王生 (2008) 「对移民扶貧問題的幾点思考」『老区建設』2008 年第 15 期 42 - 43 頁。
- 王永平・袁家榆・曾凡勤・陳妮 (2008) 「欠發達地区易地搬遷扶貧面臨的問題与对策探討」『特区經濟』

扶貧移民の経済効果及びその決定要因

2008年第1期 208 - 210 頁。

- 韦明芳 (2008) 「易地安置：扶貧開發一条成功的路子——廣西省環江縣易地安置扶貧工作的調查」『老区建設』2008年第11期 48 - 49 頁。
- 「新疆生態移民情況調研」課題組 (2008) 「新疆生態移民情況調研報告」『決策諮詢通訊』2008年第5期 46 - 49 頁。
- 張曉紅・張建成・楊滿紅 (2008) 「關於推進我省扶貧移民工作的思考」『山西農經』2008年第3期 43 - 48 頁。
- 鄭夢熊 (2010) 「成就巨大，任務艱巨：關於陝西扶貧開發的歷史回顧与現狀及对策」文部科学省科学研究費補助金基盤研究B「中国内陸部における貧困対策に関する研究」課題組編『中国における扶貧開發政策と農村經濟發展』1 - 11 頁。
- 周愛國・彭松華 (2007) 「江西省移民扶貧工作的調查与思考」『理論導報』2007年第4期 10 - 11 頁。
- Bartkus, Viva Ona, and James H. Davis (ed) (2009) *Social Capital*, Edward Elgar.
- Chen, Shaohua and Martin Ravallion (2007) "Absolute Poverty Measures for the Developing World, 1981-2004", World Bank Policy Research Working Paper 4211.
- Lu, Qingshui and Zhao Zhiping (2008) "Eco-Immigration Policy for the Degraded Rangeland and Responses of Herd Family in the Source Region of Yellow River: Case Study Based on Household Investigation in Maduo County, " *Progress in Geography*, Vol.27, No.3, pp.19-27.
- Merkle, Rita (2004) "Ningxia's Third Road to Rural Development: Resettlement Schemes as a Means to Poverty Reduction ?", in Ho, Peter, Jacob Eyferth and Eduard Vermeer (ed.) *Rural Development in Transitional China*, London: Frank Cass, pp.161-191.
- Ostrom, Elinor (2009) "What is Social Capital?", in Bartkus and Davis (ed) (2009) pp.17-38.
- Tan, Yan (2008) *Resettlement in the Three Gorges Project*, Hong Kong University Press.
- Wang, Sangui (2005) "Poverty Targeting in the People's Republic of China", in John Weiss (ed.) *Poverty Targeting in Asia*, Cheltenham, UK: Edward Elgar, pp.136-185.